浦添市

庁舎ＥＳＣＯ事業提出書類様式

平成27年12月

沖縄県　浦添市

様　式　リ　ス　ト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 使用時期 | 区分番号 | 様式番号 | 書　類　名 |
| 参　加　表　明 |  | 様式第１号 | 参加表明書 |
|  | 様式第２号 | グループ構成表 |
|  | 様式第３号の１ | 会社概要書 |
|  | 様式第３号の２ | 企業状況表 |
|  | 様式第３号の３ | 有資格技術職員内訳書 |
|  | 様式第３号の４ | 各役割の責任者業務実績表 |
|  | 様式第４号 | ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表 |
|  | 様式第５号 | 提案辞退届 |
| 質問 |  | 様式第６号 | 質　問　書 |
| 提案共通 |  | 様式第７号 | 提案書提出届 |
|  | 様式第８号 | 提出書類表紙の記載方法（共通） |
|  | 様式第９号 | 提出書類の体裁（共通） |
| 選　考 | ① | 様式第１０号の１ | 提案総括表　　　　　　　　（改修提案項目一覧表） |
| ① | 様式第１０号の２ | 提案総括表　　　　　　　　（ESCO契約内容提案書） |
| ② | 様式第１１号の１ | 技術提案書　　　　　　　　（省エネルギー改修項目等の説明） |
| ② | 様式第１１号の２ | 技術提案書　　　　　　　　（環境への配慮） |
| ② | 様式第１１号の３ | 技術提案書　　　　　　　　（ESCO設備と既設設備の関係） |
| ② | 様式第１１号の４ | 技術提案書　　　　　　　　（省エネルギー改修工事中の対応） |
| ② | 様式第１１号の５ | 技術提案書　　　　　　　　（契約終了後の対応） |
| ③ | 様式第１２号の１ | 事業資金計画表　　　　　　（事業収支計画書） |
| ③ | 様式第１２号の２ | 事業資金計画表　　　　　　（事業者収支計画書） |
| ③ | 様式第１２号の３ | 事業資金計画表　　　　　　（資金計画書） |
| ③ | 様式第１２号の４ | 事業資金計画表　　　　　　（工事予算等経費計画書） |
| ③ | 様式第１２号の５ | 事業資金計画表　　　　　　（補助金関係提案書） |
| ④ | 様式第１３号の１ | 維持管理等提案書　　　　　（維持管理計画書） |
| ④ | 様式第１３号の２ | 維持管理等提案書　　　　　（計測・検証計画書） |
| ④ | 様式第１３号の３ | 維持管理等提案書　　　　　（運転管理方針計画書） |
| ④ | 様式第１３号の４ | 維持管理等提案書　　　　　（緊急時対応提案書） |
| ⑤ | 様式第１４号 | 主要機器等の設置計画図 |

※　様式第１２号の１，２，３については、補助金有・補助金無　別に提出するものとする。

平成　　年　　月　　日

浦添市長　松本　哲治

（申請者）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

参 加 表 明 書

　下記事業の提案書に基づく選定の参加の意思がありますので、プロポーザル参加資格の審査を申請します。なお、この参加表明書および添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：　浦添市庁舎ＥＳＣＯ事業

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）

担当者職氏名

所　属

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

※１：主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について括弧書きで上段に記載すること。

※２：グループで参加の場合は、グループの代表者名を記入すること。

平成　　年　　月　　日

浦添市長　　松本　哲治

グループ構成表

　浦添市庁舎ＥＳＣＯ事業の提案書に基づく選定の参加について、以下の構成員で申請します。

代表者：

　　　　所　在　地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

　　　　電話番号

　　　　ＦＡＸ番号

　　　　担当役割　 ［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　　）］

その他企業グループ構成員：

　　　　所　在　地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

　　　　担当役割　　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　　）］

　　　　所　在　地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

　　　　担当役割　　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　　）］

　　　　所　在　地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

　　　　担当役割　　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　　）］

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 本業務を担当する支社・営業所名及びその所在地※本社の場合は記入不要 |  |
| 設立年月日 |  | 従業員数 | 人 |
| 資本金 | 千円 | 売上高（直近決算額） | 千円 |
| ホームページ | http:// |
| 主な業務内容 |  |
| 保険加入状況 |
| 健康保険加入 | 厚生年金保険加入 | 雇用保険加入 | 労災保険加入 |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

注）グループで構成する場合は、構成各社提出すること。

企 業 状 況 表

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　　　在 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数（総合評点） |  |
| ISO　9000ｼﾘｰｽﾞ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （適用規格　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| （審査登録機関　　　　　　　　　　　　　　） |
| （登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ISO　14000ｼﾘｰｽﾞ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　　）（適用規格　　　　　　　　　　　　　　　　）（審査登録機関　　　　　　　　　　　　　　）（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の第167条の4の規定に該当する。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要項公告の日から提案書提出日までの間において、浦添市から指名停止の措置を受けている | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要項公告の日から提案書提出日までの期間に建設業法(昭和24年法律第100号)第28条第3項もしくは第5項の規定による営業停止の処分を受けている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 浦添市暴力団排除条例（平成23年６月29日条例第14号）第２条に規定する暴力団および暴力団員に該当又は関係している。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による構成手続開始の申し立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下｢旧更生事件｣という。) に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下｢旧法｣という。)第30条第1項または第2項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。以下｢更生手続開始の申し立て｣という。) をしている、または更生手続開始の申し立てをなされている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |

注１）必要事項を記入し、対応する部分には○を付けること。

注２）グループで構成する場合は、構成各社提出すること。

有資格技術職員内訳表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 有資格技術職員内訳 | 人　数 | 合　計 |
| 建　築工事 | 一級建築士 | 人 |  |
| 一級建築施工管理技士 | 人 |
| 二級建築施工管理技士 | 建築 | 人 | 小計 | 　　人 |  |
|  | 躯体 | 人 |
| 仕上げ | 人 |
| 監理技術者 | 人 |  |
| その他(※1) | 人 |
| 電気工事 | 一級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 二級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 監理技術者 | 人 |
| その他(※1) | 人 |
| 管工事 | 一級管工事施工管理技士 | 人 |
| 二級管工事施工管理技士 | 人 |
| 監理技術者 | 人 |
| その他(※1) | 人 |
| 技術士 | 建設部門 | 人 | 小計 | 　　人 |
| 電気電子部門 | 人 |
| 機械部門 | 人 |
| 衛生工学部門 | 人 |
| エネルギー管理士 | 人 |  |
| 建築設備士 | 人 |  |
| その他(※1) | 人 | 人 |

※1：その他については、可能な範囲で具体的に記入すること。

　　　　　　　　　　（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　）

各役割の責任者業務実績表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　　　担 | 実務経験年数 | 過去に従事したＥＳＣＯ事業等類似業務の実績 |
| 氏名・年齢 | 資格 | 実施年度　　　立場　　　業務概要 |
| 事業役割責任者社名 氏名 年齢　　　　才 | 経験年数　 年 |  |
| 資格の種類：  |  |
|  |
|  |
| 設計役割責任者社名 氏名 年齢　　　　才 | 経験年数　 年 |  |
| 資格の種類：  |  |
|  |
|  |
| 建設役割責任者社名 氏名 年齢　　　　才 | 経験年数　 年 |  |
| 資格の種類：  |  |
|  |
|  |
| その他役割責任者社名 氏名 年齢　　　　才 | 経験年数　 年 |  |
| 資格の種類：  |  |
|  |
|  |

注：本提案における実務上の各役割の責任者を記入のこと。

　　ＥＳＣＯ事業等とは、省エネ診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

（グループ名(企業名)：　　　　　　　　　　　）

ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額(千円) | 契約年月日 | 契約期間 | 施設の概要 | 主な契約内容 |
| 用途 | 構造・　規模面積 | 工事完了年月 | 対象機器 | 対象建物全体の省エネルギー率 | ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ契約の有無と種類(ｷﾞｬﾗﾝﾃｨｰﾄﾞ/ｼｪｱｰﾄﾞ) | 保証の有無 | 計測･検証の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ | 年月 |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |

注1）受注形態の欄には、単独、グループ、ＪＶの別を記入すること。

注2）構造は、構造種別・地上階数／地下階数を記述すること。（例：RC-5／1）

注3）ESCO事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セイビングス契約では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セイビングス契約はESCO事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

注4）上記の各契約を証明できる書類は提出、提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

（企業名：　　　　　　　　　　）

平成　　年　　月　　日

浦添市長　　松本　哲治

（申請者）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

辞　退　届

下記事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

記

事業名称： 浦添市庁舎ＥＳＣＯ事業

提案辞退理由：

※１：建築士法上主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について、括弧書で上段に記載すること。

※２：グループで参加の場合は、グループの代表者名を記入すること。

平成　　年　　月　　日

浦添市長　　松本　哲治

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

質　　　問　　　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 該当資料名 | 頁 | 質　問　事　項 |
|  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）

担当者職氏名

所　属

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

※１：グループで参加の場合は、グループの代表者名を記入のこと

※２：質問１件につき、本用紙１枚で提出すること

平成　　年　　月　　日

浦添市長　　松本　哲治

提出者（企業名又はグループの代表者名）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電 話 番 号

提 案 書 提 出 届

下記事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

事業名称：　浦添市庁舎ＥＳＣＯ事業

記

|  |
| --- |
| 提　出　書　類 |
| □ | ①提案総括表  |
| □ | ②技術提案書 |
| □ | ③事業資金計画書 |
| □ | ④維持管理等提案書 |
| □ | ⑤主要機器等の設置計画図 |

※1：建設業法上の主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について、括弧書で上段に記載すること。

※2：グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入すること。

※3：□は該当する個所を塗りつぶすこと。

提出書類表紙の記載方法（サイズはＡ４版とする）

（1）提案書名称

　　　提案の種類毎に区分番号①～⑥の提案書名称を記述すること。

　　　（文字の大きさ：太字，明朝体１６ポイント）

（2）提出年月日

　　　提出日を記入すること。（文字の大きさ：明朝体１４ポイント）

（1）事業名称

**浦添市庁舎ESCO事業提案**

**例：①提案総括表**

①～⑤ 提案書名称

（2）提出年月日

提出日　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提案要請番号：　　　　　　）

提出書類の体裁（サイズはＡ４版とする）

1. 提案要請番号

　　ページ右すみに「提案要請番号」を記入すること。

　　文字の大きさ：ＭＳ明朝体10.5ポイント程度

1. 通し番号

　　提案書本文の各ページ下部中央に通し番号を入れること。（例：②－１）

　　文字の大きさ：ＭＳ明朝体10.5ポイント程度

1. 本文

　　文字の大きさ：ＭＳ明朝体10.5ポイント程度

　　字数：40行×40文字程度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  | (3)本文 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  | (1)提案要請番号 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  | (2)各提案書番号　　　ページ番号 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  | ②－１ |  |
|  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提案要請番号：〇〇〇） |  |

　①　提 案 総 括 表

ｱ．改修提案項目一覧表 （消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提　案　項　目 | 電気・ガス・石油類　　水道使用量 | 一次エネルギーべース量○○○○ＭＪ／年 | 二酸化炭素べース量　○○○ｋｇ-ＣＯ２／年 | 年　間削減額円／年A | 工事他投資額円B | 単　純回収年年B/A |
| 種別 | 削減量単位 | 削減量MJ／年 | 削減率％ | 削減量kg-CO2／年 | 削減率％ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | － | － |  |  |  |  |  |  |  |

注）上下水道については，一次エネルギー・二酸化炭素の削減量・削減率は計上しないこと。

①　提 案 総 括 表

ｲ．ＥＳＣＯ契約内容提案書

ＥＳＣＯ事業期間における事業収支を下表に基づき記述のこと。

補助金無し（消費税込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 年間削減予定額 | 円/年 |  |
| ② | 年間削減保証額 | 円/年 |  |
| ③ | 年間ＥＳＣＯサービス料 | 円/年 |  |
| ④ | 年間の市の保証利益 | 　　円/年 | ②-③ |
| ⑤ | 契約期間 | 年 |  |
| ⑥ | 削減予定総額 | 円 | ①×⑤ |
| ⑦ | 削減保証総額 | 円 | ②×⑤ |
| ⑧ | ＥＳＣＯサービス料総額 | 円 | ③×⑤ |
| ⑨ | 市の保証利益総額 | 円 | ④×⑤ |
| ⑩ | 市の自己資金活用額 | 円 |  |

補助金有り（消費税込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 年間削減予定額 | 円/年 |  |
| ② | 年間削減保証額 | 円/年 |  |
| ③ | 年間ＥＳＣＯサービス料 | 円/年 |  |
| ④ | 年間の市の保証利益 | 　　円/年 | ②-③ |
| ⑤ | 契約期間 | 年 |  |
| ⑥ | 削減予定総額 | 円 | ①×⑤ |
| ⑦ | 削減保証総額 | 円 | ②×⑤ |
| ⑧ | ＥＳＣＯサービス料総額 | 円 | ③×⑤ |
| ⑨ | 市の保証利益総額 | 円 | ④×⑤ |
| ⑩ | 市の自己資金活用額 | 円 |  |

②　技 術 提 案 書－１

ｱ．省エネルギー改修項目等の説明

提案する省エネルギー手法ごとに下記の内容について記述すること。

(１頁目)

１．改修前と改修後の設備（システム）構成図

(２頁～)

２．対象設備に関するエネルギー消費状況の評価内容。

３．省エネルギー改修項目の内容およびシステム説明。

４．エネルギー削減量、光熱水費削減額、ＣＯ2削減等に関する技術的、数値的根拠。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注）手法毎にＡ４版４枚以内で記載すること。（図表も記入可）

②　技 術 提 案 書　－２

ｲ．環境への配慮

下記の内容について記述すること。

・ＮＯＸ、ＳＯＸ、ばいじん、騒音等についての環境対策内容。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注）Ａ４版２枚以内で記載すること。

②　技 術 提 案 書　－３

ｳ．ＥＳＣＯ設備と既存設備の関係

下記の内容について記述すること。

・ＥＳＣＯ設備と既存設備の関係。特に導入する省エネ手法が既存設備の更新や効率化改修に寄与する内容について。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注）Ａ４版２枚以内で記載すること。

②　技 術 提 案 書－４

ｴ．省エネルギー改修工事中の対応

下記の内容について記述すること。

・工事施工にあたり、安全管理・工程管理などにおいて特に重要と判断する事項及び地元企業の活用、品質管理、工事完了期限、設備引渡しに関する内容。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注）Ａ４版２枚以内で記載すること。

②　技 術 提 案 書－５

ｵ．契約終了後の対応

下記の内容について記述すること。

・ＥＳＣＯサービス契約期間終了後の対応、ＥＳＣＯ設備の扱いに関する内容。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注）Ａ４版２枚以内で記載すること。

③　事 業 資 金 計 画 書

ｱ．事業収支計画書（補助金：　有　／　無　）　　（ＥＳＣＯ契約期間　　　　年）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込み　単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H28（0年度） | H29（初年度） | H30（2年度） | H31（3年度） | ・・・ | H37（9年度） | H38（10年度） | 合　計 |
| ①光熱水費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②削減予定額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③削減保証額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ESCOサービス料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤市の予定利益（②―④） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥市の保証利益（③―④） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦市の自己資金活用額 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１：Ａ３版横書きで作成すること。

※２：ＥＳＣＯ事業期間以降は記述の必要はない。（合計欄はＥＳＣＯ契約期間の合計を記述する）

③　事 業 資 金 計 画 書

ｲ．事業者収支計画書 　（補助金：　有／無　）（金利：　　　％　（基準金利　　　％、スプレッド　　％））

（消費税込み　単位：円）

※１：可能な範囲で詳細に記載すること。

※２：Ａ３版横書きで作成すること。

③　事 業 資 金 計 画 書

ｳ．資 金 計 画 書　　（補助金：　有　／　無　）

１）事業費の調達方法に関する考え方

各々の役割分担を担う応募者が、複数の企業で構成される場合は、企業毎の内訳を記入すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費総額　　　　　百万円 |  | 事業役割 | 設計役割 | 建設役割 | その他 |
| 企業名 |  |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |  |
| 外部借入等 |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |

２）金利設定について

金利は、東京時間10時にテレレート17143貢発表されるTOKYO SWAP REFERENCE RATE6ヶ月LIBORベースX年物（円-円）金利スワップレートを用いた基準金利とし、応募者の提案による利ざや（スプレッド）を加算した値とします。なお、金利設定の基準日は事業者の提案によるものとし、スプレッドは事業期間中見直すことはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 基準金利(a) |  |
| スプレッド（ｂ） |  |
| 設定金利（a+b） |  |
| 基準金利の選定日、年数 |
| スプレッド設定根拠（考え方） |

３）その他、資金調達手法として検討している事項があれば記入すること。

③　事 業 資 金 計 画 書

ｴ．工事予算等経費計画書

初期投資に係る費用を記入の上、内訳を添付すること。

　　なお、内訳は市の自己資金により実施する内容が分かるようにするとともに、他の

省エネルギー改修等と明確に区分できる内容とすること。

 （消費税込み）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金額(円) | 備　考 |
| 詳細診断費 |  | 包括的エネルギー管理計画書作成費含む |
| 設計費 |  | 設計監理費を含む |
| 改修工事費 |  |  |
| 工事監理費 |  |  |
| その他※１ |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※１：別途作成する内訳がある場合は添付すること。

③　事 業 資 金 計 画 書

ｵ． 補 助 金 関 係 提 案 書

下記の内容について記述すること。

・想定している補助金の種類及びその額

・補助金の交付要件

・提案内容での補助金獲得の可能性等に関する考察

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注）Ａ４版２枚以内で記載すること。

④　維 持 管 理 等 提 案 書

ｱ．維持管理計画書

１）維持管理計画

ＥＳＣＯ設備の維持管理業務に関する計画内容について記述すること。

また、維持管理業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で工夫している点、地元企業の活用があれば、記述すること。

書式の仕様は、Ａ４版２枚以内で記載すること。

２）維持管理見積書

（消費税込み）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金額(円/年) | 備考（積算根拠共） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注）毎年かかる経費を記入し、内訳を添付すること。

④　維 持 管 理 等 提 案 書

ｲ．計測・検証計画書

１）省エネ効果の測定・検証方法

|  |  |
| --- | --- |
| 省エネ改修項目 | 省エネ効果の測定・検証方法 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２）計測機器設置見積書

（消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 数　量 | 単位 | 単価（円） | 金額（千円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

３）計測・検証費見積書

（消費税込み）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金額(円/年) | 備考（積算根拠共） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注）毎年かかる経費を記入し、内訳を添付すること。

４）その他特記事項

計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

書式の仕様は、Ａ４版で記載すること。（枚数制限なし）

④　維 持 管 理 等 提 案 書

ｳ．運転管理方針計画書

１）運転管理方針

ＥＳＣＯ設備及び本市の既存設備に関する適切な運転管理の考え方、本市とＥＳＣＯ事業者の役割について記述すること。

また、運転管理を行う上で、コスト削減およびサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

書式の仕様は、Ａ４版３枚以内で記載すること。

２）運転管理費見積書

（消費税込み）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金額(円/年) | 備考（積算根拠） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注）毎年かかる費用を記入すること。また、別途作成する内訳がある場合は、添付すること。

④　維 持 管 理 等 提 案 書

ｴ．緊急時対応提案書

提案の安全性・信頼性・災害時を含む緊急時対応方法についての考え方を記述すること。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注）Ａ４版２枚以内で記載すること。

⑤　主要機器等の設置計画図

提案するＥＳＣＯ設備等の設置箇所図を示すこと。書式の仕様は任意とする。

主要設備機器等の設置箇所図